

廃校舎を活用した二川地域の取組

～人口減少が進む地域の持続可能な「地域づくり」～



真庭市 佐山 布久江

はじめに

今の日本は、人口減少・少子高齢化を迎え、社会保障費の増加や税収の減少など多くの問題があるため、全国の自治体は地方行政運営のあり方を見直している。

また、公共施設についても、平成の大合併による施設の最適化や少子高齢化などにより利用者の施設ニーズの変化が考えられるため、全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図って行く必要があるとして、国は平成 26 年に「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう全国の地方公共団体に要請し、各自治体で計画の策定を行っている。

このような時代の流れのなかでは、公共施設の有効利用、地域人口の規模にあった地域づくりへの転換、地域資源を活用した循環する経済の確立などが重要となると考える。当稿では、筆者が生活する真庭市二川地域の「地域づくり」の取組に生かすことを目的に、地域内で安心安全に生活ができ、住民の幸福度を向上させる方策について考察する。

第 1 章 真庭市の現状

(1) 市の概況

真庭市は、平成 17 年 3 月 31 日に当時の真庭郡勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村、上房郡北房町の 9 町村が合併して誕生した。

岡山県北部で中国山地のほぼ中央に位置しており、北は鳥取県に接し、東西に約 30km、南北に約 50km の広がりを見せている。総面積は約 828 km²で、岡山県の約 11.6%を占める県内で最も大きな自治体で、山林が 79.5%を占めている。

気候は年間を通じて比較的穏やかで、台風や地震などによる災害も総じて少ない地域である。

市の北部に広がる蒜山高原は酪農が盛んで、特に飼育頭数日本一を誇るジャージー牛の乳製品は全国的にも知られるところである。また、その南部には泉質良好的な湯原温泉、のれんの町並みで知られる勝山町並み保存地区があり、蒜山高原とともに観光エリアを形成している。

中南部では農林業が盛んで、とりわけ良質なスギ・ヒノキを産出する林業は、古くからこの地域の雇用を支えている。現在でも多くの伐採事業者や木材加工会社、市場などが操業しており、真庭市の象徴である木質バイオマス産業の中心地になっている。

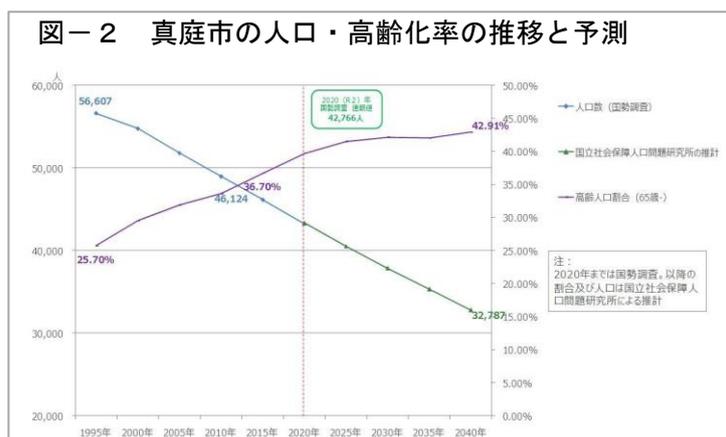
図-1 真庭市へのアクセス



(2) 人口の流れと財政状況

真庭市は、昭和 35 年には約 76,000 人を抱える大きな「まち」であったが、高度経済成長期、バブル経済など経済成長とともに人口減少が進み、現在まで続いている。令和 3 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳では真庭市の人口は 43,915 人で 65 歳以上の高齢者人口は 17,186 人、人口に占める割合（高齢化率）は 39.1%となっている。

特に平成 2 年から急激に人口が減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」によると、今後も人口減少が続き、令和 22 年の真庭市の総人口は、約 32,800 人（現在から約 2.5 割減少）になると推計され、生産年齢（15～64 歳）



人口の減少、高齢（65 歳以上）人口の増加により将来、生産年齢人口約 1.08 人で 1 人の高齢人口を支えることになる。

また、真庭市の令和 2 年度決算の歳入を見ると、市税などの自主財源は全体の 25.3% であり、地方交付税や国庫支出金など依存財源の比率がたいへん高い状況である。人口減少により今後交付税の減額が見込まれる。

さらに、支出では、膨大な社会資本の維持改修費のほか、高齢化などに伴う社会保障関連費の増加により、今後、財政の弾力性を維持することが難しくなることが想定される。

(3) 公共施設の保有状況

本市では、平成 29 年 3 月に公共施設等総合管理計画を策定し、今後 40 年間で公共建築物の延床面積を 40%縮減することを目標としている。

旧 9 町村がそれぞれ整備した数多くの公共施設などを引き継ぎ、市民の大切な資産として活用してきたが、近年の人口減少と少子高齢化が進むなか、これまでに整備してきた多くの公共施設などの適正な質の維持と長寿命化に向け、効率的で魅力的な施設経営と財産活用に取り組む必要がある。

公共建築物 579 施設（医療施設などは除く）の総延床面積は 347,962 m²、市民一人当たり延床面積は 7.54 m²で、全国平均の 3.22 m²との比較では約 2.3 倍となっている。また、昭和 47 年から昭和 60 年にかけて整備の集中が見られ、築 30 年以上の施設が約 36%を占めている状況である。

こうしたなかで、公共建築物がもつ機能に着目し、一つの施設に異なる複数の機能をもたせる複合化、類似した機能を一つの施設に集める集約化、必ずしも公共が有する必要のない機能の民間への移転、複数の自治体で相互利活用する広域化なども併せて検討していくこ

とが必須となる。また、民間の保有する技術や資金、ノウハウを活用する官民連携についても積極的な活用を進めていくとしている。

第 2 章 廃校舎を活用した地域づくりと課題

(1) 真庭市の地域振興の方向性

真庭市総合計画では「里山資本主義」による、循環型社会の実現に向けた取組を積極的に行うこととしている。本市の「里山資本主義」では、森林資源に代表される豊かな地域資源を生かした資源循環や経済循環をつくることで、お金に依存するのではなく、お金で買えないものを大事にし、地域の生活や文化に根差した日々を送ることに、新しい価値を生み出す。これに共鳴する地域内外の人々の交流や連携により、永続的な地域をつくることとしている。

(2) 真庭市二川地域における現状と課題

ここで筆者が生活する二川地域について考えていく。平成 30 年 4 月 1 日の人口は 506 人で、高齢化率は 56.3%であったが、令和 3 年 4 月 1 日現在では、人口は 446 人で高齢化率は、57.6%であり、3 年で総人口の約 1 割が減少し、高齢化率は約 1%上昇している。

地域には、「二川ふれあい地域づくり委員会（以下「地域づくり員会」という。）」という組織があり、地域の困りごと解決や地域イベントの実施など、大半の活動の運営を担ってきた。

表－1 二川地域の活動内容

8 月	魚のつかみどり（地域外交流イベント）
	二川納涼祭（地域内交流イベント）
11 月	二川スポーツ大会（地域内交流イベント）
	二川地域作品展示会（地域内交流イベント）
12 月	友愛訪問事業（高齢者の見回りを兼ねてお餅をお届け 147 名）
	ふるさと応援交付金の寄付者へ活動報告と返礼
	餅つき事業（地域内でお餅月ができなくなった人から受託）
毎月発行	地域新聞発行
年間	ホームページ、フェイスブック管理
	二川地域内の公共施設管理受託事業
	デマンドによる地域内交通運行事業
その他	移住定住対応に関する勉強会やセミナーへの参加、空き家調査 郷土野菜「土居分小菜」の活用

二川地域には、地域住民が使用する公共施設「二川コミュニティセンター&湯原健康増進センター、旧二川中学校、旧二川小学校、旧二川保育園、生活改善センター、二川木工芸館」の 6 施設がある。

一番新しい建物は、鉄筋コンクリート造の旧二川小学校で、平成 6 年 10 月に竣工し、生徒数の減少により平成 30 年度末で閉校となり現在は使用されておらず、同様に生活改善センターと旧二川保育園も統合閉園後使用されていない。

その他の建物は、地域づくり委員会が市から委託を受けて清掃などの維持管理を行っている。

廃校の決定と同時に、地域の住民と市は、二川小学校の利活用検討会を開催し、今後の活用について話し合いを重ねてきた。この話し合いのなかで「二川地域内には多くの公共施設があり、全ての管理を地域で担うのは難しい」「災害時の避難場所として二川小学校の施設が適している」「他の施設が老朽化しているため小学校を活用し地域の餅つきなどの地域活動事業を一か



所で行いたい」という意見が多くあった。しかし、地域で管理活用するには、今まで地域が管理してきた三つの施設に比べて大規模であり、行政機能を他の施設から移転し統合を進めても、行政機能を有しない場所の活用や維持をどのように行うかが問題であった。

真庭市では、行政機能を有する場所の経費は行政が負担するが、その他の場所の経費については自主運営し地域で賄うことになる。

こうした状況のなかで、ある企業から「古本の単行本マンガ 10 万冊」を地域で利用しないかという提案があり、このマンガを活用するために自主運営ができる体制を整えていくこととし、現在の「二川コミュニティセンター&湯原健康増進センター、生活改善センター、旧二川中学校（加工施設）」3施設の機能を旧二川小学校に統合し、公共施設と地域が運営し生業を展開する拠点の二つの側面をもつ施設として令和 4 年 4 月から運用することが決まった。

ただし、今までボランティアなどで地域活動を行ってきたが、「儲ける」「経営する」組織体制を作ることが必要になるため、地域振興会社として「一般社団法人」を立ち上げ、行政は、旧二川小学校に「指定管理者制度」を適用し、管理運営することとした。

市としては施設統合により、「一つの施設に異なる複数の機能をもたせる複合化」「類似した機能を一つの施設に集める集約化」を進めることができ、一部経営を委ね「必ずしも公共が有する必要のない機能の民間への移転」も行うことができた。

一方、本市においては、この様な形での廃校舎の活用を行うのは初めての取組であるため、試行錯誤を重ねる必要がある。例えば、自主事業に関しては「漫画本を活用した経営活動を

行う必要があるが、類似の施設が多くあるなかでどう差別化していくのか」「人員配置や施設の必要経費を賄うだけの新規事業展開の必要性」「交流人口創出の場・地域の集える場の 2 局面が必要」など、公共施設に関しては、「今以上に活発に活用し、多様な目的や困りごとの解決のために様々な人が自由に施設を使用し、やりたいことを実践しやすい場所づくり」「生涯学習事業など現在実施できていない事業の展開」などを行っていくことが望ましいと考える。その他の課題として、地域の活動を担ってきた、地域づくり委員会の高齢化と、後継者不足などが挙げられる。

第 3 章 廃校舎の利活用

高知県梶原町における先進事例

高知県では、廃校舎を活用して、地域の困りごと解決や、活動の拠点となる「集落活動センター」の設立を行っている。そのなかでも、本市と同じく山間部に位置し、校舎規模も二川地域と同等の約 2,300 m²である梶原町越知面区を現地訪問し、ヒアリング調査を行った。

①越知面区の概要

この地域は 8 集落で構成され、令和 3 年 3 月末時点で、人口は 510 人、世帯数 263 世帯、高齢化率 48.6%（65 歳以上が 248 人）と高齢化が進んでいる。30 代未満の人口が全体の 16.7%となっている。

②地域の課題

少子高齢化、人口減少により地域の担い手不足などの原因により集落機能の維持が困難な状況にあり、「集落維持の問題」「何か手を打たないと衰退するというをどのように地域内で共通認識にするか」「地域に人が住み続けるために“今”できることは何か」「雇用の確保や終の棲家として移住者を増やせないか」「自立した集落運営をめざし住民の負担を減らし少しでも稼ぐことができないか」などの課題をあげていた。

③経緯

平成 30 年 1 月に「特定非営利法人おちめん」を設立し、同年 4 月に町から指定管理を受け、平成 23 年度末に閉校した越知面小学校校舎を活用した集落活動センターを拠点に「今、やれることをやる！！」をモットーに活動を行っている。部会制を導入し、各部会の代表者は、誰かがやるのではなく皆でやるために、2 年任期の交代制で運営している。町から集落支援員 2 人が配置されている。

④活動内容

主な活動は、「宿泊施設業」「特産品開発で、シフォンケーキやパン・ピザ・菊芋の加工品・味噌・焼肉のたれ製造販売」「担い手不足により廃業した事業を、地域で継続しているアメゴ養殖事業・新聞配達業務」「耕作放棄地を少しでも減らすため集落営農組合を設立し営農活動」「夏祭り開催」「宿泊業で使用するバーベキュー用の炭製造」を行い、人や物、お金の流れを作り、自立した活力ある地域づくりをめざして実践している。

⑤空き家対策から移住につなげる

町が空き家を借り上げ、移住者などに 10 年間は月 15,000～25,000 円程度の家賃をもらうこととし、入居時の改修工事は 800 万円を上限に町が負担している。

この様な取組を進め、現在では空き家が無い状況で移住者は林業や農業など生業も見つけ、生活の拠点としてこの地域に住み続けている。

地域では、押しつけのお節介はしないことをルールとし、都市部から移住してきた人が安心して暮らせる場所になるように努めている。

⑥考察

梶原町は、山間部の町であり、特に大きな商業施設などがある訳ではないが、隈研吾氏の建築物をはじめ、景観整備に配慮されていることや、移住後の生業を考えて移住者の受け入れを行っていることなど学ぶところが多くあった。

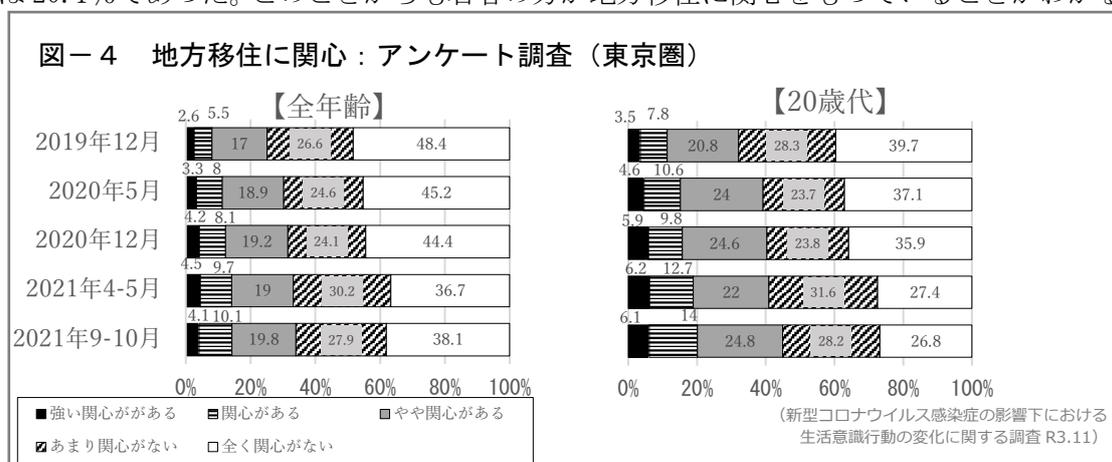
廃校舎を活動拠点として維持していくためには、経費を補てんするために稼ぐ必要があり、地域の困りごとをどうにか自分たちで解決できる方法がないか模索し、それを形にしていく過程で「収益」を生み出せないか考えていたという。また、自分たちが活動をつうじて楽しむことも忘れておらず、それが生きがいつくりにつながっている。地域の進むべき方向性や地域課題を、そこに住む人で共通認識として揃えることを重視し、地域全員で取り組む体制が印象的であった。

第 4 章 地域の規模に合わせた持続可能な「地域づくり」の提言

(1) 田舎の小さな地域づくりの可能性

「今、「稼ぐ」ために「暮らす」道をひたすらに走ってきたが、日本はもはやしっかり稼ぐことさえもできない状況にあると言え、真に成長しているものは「太陽の恵みが生み出す自然の利子」だけで、その恩恵の範囲で暮らすことが、唯一の長続きする文明のあり方で、循環型社会へ転換するということになる。」と書かれた本があった。この考え方は、国連が提唱する SDG s の目標達成につながるもので、SDG s の考え方は必須となっている時代で、現在の子供たちの教育のなかにも今後広がっていくと考えられる。

内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和 3 年 11 月）」では東京圏在住者に、地方移住への関心について「強い関心がある・関心がある」と答えた人の割合が、全年齢では 14.2%であったが、20 歳代の割合は 20.1%であった。このことから若者の方が地方移住に関心をもっていることがわかる。



二川地域のような地方の中山間地の人口はこれからどんどん減っていくが、少ない人数

でも、自分たちの困りごとを解決しながら、自然に囲まれ、十分な生活ができる仕組みが整っていれば、そこに住むことに大きな弊害はなく、暮らしていくことができると考える。

その営みのなかで、田舎暮らし、里暮らしといった生活に魅力を感じ移住やUターンしてくれる人の可能性も十分にあるのではないかと考える。

(2) 廃校舎活用の有効性

少子化に伴う児童や生徒の減少により、全国では毎年約 470 校程度の廃校施設が生じている状況で、廃校施設は貴重な公の財産であることから有効に活用することが求められる。

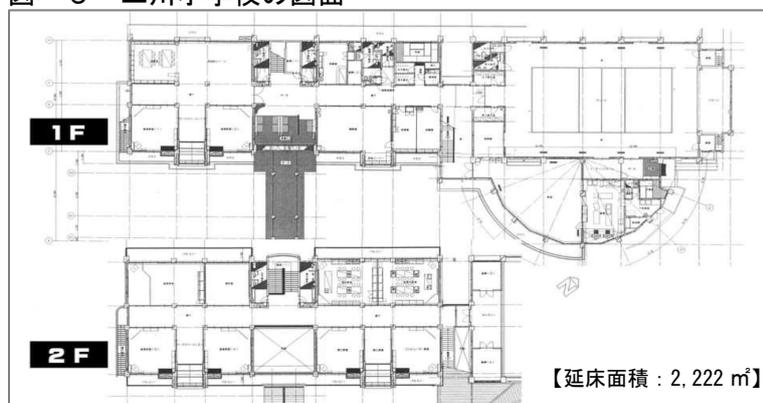
また、廃校を利用して新たな取組を行うことで、地域への定住促進や課題解決に向けた活動の拠点として活用することにより、地域創生につなげることも可能である。

そもそも廃校舎を地域づくりに活用することは、大きな建物であるため、維持費が多額であることなどデメリットもあるが、メリットも非常に多い。具体的には、以下の項目が挙げられる。

- ・既存物件を使用できるため設備投資の費用が軽減できる。
- ・「廃校利用」という話題性による、メディアからの注目が高い。
- ・グラウンドや教室ごとに間仕切られた空間は使い勝手が良い。
- ・建築物は丈夫で安全に利用することができる。
- ・思い出の場所が蘇ることで地域の活気も蘇る。
- ・地域の人に愛され、見守られてきた、地域の中心だった施設を使うことで地域密着が可能。

このようなメリットを生かし、地域づくりの拠点として二川小学校を活用することは、地域住民にとって特別な学校という場所を利用し、地域住民が一緒になって地域の課題に取り組むことは、地域に貢献することにもつながると考える。

図-5 二川小学校の図面



(3) 地域づくりの体制について

旧二川小学校の廃校舎活用にあたっては、地域づくりの体制を再構築することが必要である。

地域づくり活動の中心を担ってきた「地域づくり委員会」にはリーダー的な存在の方がいる。しかし、そのリーダーも 80 代となり、活動を継続することが困難となっている。今まで「ピラミッド型」で象徴的なリーダーががんばって「トップマネジメント」していた地域づくりの形から、複数のステイクホルダーが存在し、多様な目的をもった人たちが、少人数でも、自分たちがやりたいこと、やってみたいこと、困っていることの解決など自由にでき

る体制づくりをめざすことにした。

儲ける活動と施設管理は、地域内の 60 代の住民を中心とする一般社団法人の地域会社が担い、地域づくり委員会は今までどおり、行事や事業を継続する。それとは別に地域内の若者グループによる「マンガ館」や「施設」を活用した事業展開を企画運営するための新しい組織を立ち上げた。

今後は、それぞれの団体が連携しつつ、目的の違う活動を自由な発想や行動に移すなかで、自然と地域活動に関わり、担い手不足解消につなげていきたいと考える。

(4) 二川小学校を人が集まる場所にする提案

現在、令和 4 年 4 月から、新たな地域の拠点として二川小学校は「二川みらいづくりセンター」として活用されていく。公共施設と営利目的をもつ施設の複合施設である。

この施設は地域が自主事業として、稼ぐことが求められ、マンガを活用することは決まったが、類似の施設では、マンガ喫茶があり、今はスマートフォンなどでマンガを読むこともできる。あえて、この二川地域に足を運んでもらうためには、どういった差別化ができるのかを検討する。

①マンガ喫茶との差別化

マンガ喫茶は、個室で誰にも邪魔されることなく、ゆっくりとマンガを堪能できる。しかし、二川のマンガ館には個室はない。個室のニーズに対しては、キャンプに使用するワンタッチテントなどを利用し、少し広い場所を自分で見つけ、個室として利用すれば、他人の目は気にせず、自由に寝転がったりすることができ、安価で環境整備することができる。

また、カフェの営業をすることで、利用客の客単価を上げることもできる。ここまでは、マンガ喫茶と同じ考え方で利用してくれる顧客への対応だが、もうひとつ考えたいのは、マンガを読む世代のことである。

プレオープンのイベントを 2 回開催し、アンケートを実施したところ、参加人数が最も多い年代は、40 歳代と 10 歳代の参加者で家族連れが多かった。

親の世代は、懐かしいマンガがあるのでじっくり読みたい、しかし 10 歳代の子供たちは、グラウンドや学校遊具で遊びたいという意見が多くあった。天気の良い日は外で、子供たちが遊んでいる姿を見ながらマンガを読むことができ開放感あふれる体験をすることなども可能である。楽しめる工夫を行うことで、様々な世代が集まる施設となり、差別化が図れるのではないかと考える。

②電子書籍マンガとの差別化

本の手触りが好き、読む環境がリラックスできるなど、同じ本を読むという行動にも、付加価値の部分で特別感が出せると考える。学校のなかでマンガを読むと、学生時代では絶対にやってはいけないことをやっているような気持ちになれるのではないだろうか。複数のマンガが並び自分の興味が無かった本でも、気軽に手にとって読める楽しさは、電子書籍の手軽さとは違う。

次に、マンガをきっかけに施設の利用増進につなげていくことができないかを取り上げる。

グラウンドは、小学校があった頃から、夏休みにはキャンプをしていたことから、キャンプ場としての利用、さらに近くには湯原湖があり、ブラックバス釣りの人が小型ボートを車でけん引して二川地域に来ているが、大きな車やボートをけん引して泊まれるような、宿泊施設が近くにないため、キャンプ場利用の可能性はある。

また、「プレーパーク」による子供や大人の遊び場づくりを行うことができる。プレイベントの際に、校舎外や教室内に小学校の時に使用していた、玉入れや数学の勉強教材、顕微鏡や黒板、保育園で使用していた大型のブロックを出して自由に使えるようにしてみたところ平均滞在時間は2～3時間であった。子供たちからは「学校ではやってはいけないことや、制限があるが、自由に教材で遊ぶ事ができるのが楽しい。」などの意見があった。

プレーパークは、子供たちの好奇心を大切にし、自分の責任で自由にやりたいことができ、「遊び」を通して得られるさまざまな体験や交流により、子供たちの自主性や主体性、社会性やコミュニケーション能力を育んでもらうための遊び場である。

元々山間の学校のため、泥遊びやロープブランコ、たき火、工作、スライダー、落葉プールなどプレーパークを行うには十分な資源がある。学校生活では自由にできなかった事が、ここに来れば自由に使えて、自由に遊べることは魅力ではないだろうか。

さらに、地域と地域外の人が交流する展開が考えられる。既存の学校らしい施設である「調理室」や「理科室」を活用し、子供たちが実験学習や地域野菜や果物を使用した加工品づくりなど、異日常の特別な体験をしている間に、親はマンガをゆっくり読むといったイベントや、星空見学会をしながら夜の学校を楽しむなど、特別感があるイベントができるのではないだろうか。

このような取組により、地域外から来た人と、地域に住んでいる人が交流することで、地域から消えてしまった、子供の遊ぶ声が復活し、地域に住んでいる人々の活気にもつながると考える。

次に、地域外からの支援や連携についてである。

現在、企業は社会貢献やC S V活動として、また学生たちは地域創生やSDG sの学びの場として、地域づくりに関わりたいという希望がある。地域とコーディネートすることで、経営のノウハウを学んだり、地域内で気づくことができなかつた魅力の発掘やアイデアにつながり、新しい価値を見つけ出すことができる。

最後に、今後の情報発信の方法である。地域外からこの施設を利用するターゲット層を考えると、SNSによる情報発信は必要不可欠である。今までホームページとFacebookを使用し地域行事の情報を発信していた。しかし、これからはやっていることを伝えるだけでなく、地域外から人を呼び込む魅力の発信につなげていく必要がある。

Instagram、Twitterを使用し、来場してくれた人に「#二川小学校」などを使用し、きれいな場所や面白いものなどの魅力を自ら投稿してもらう仕掛け・仕組みづくりを構築していくことが必要だ。例えば、黒板アートや投稿者への抽選プレゼントなどが考えられる。

平成の市町村合併後、職員の人数は減り、地域の困りごとを全て行政が担っていく時代ではなくなっている。時代の移り変わりのなかで、やってくれないなら仕方ないと思うのではなく、高知県梶原町の視察で学んだ「地域の困りごとを解決するのは、行政の前に地域で何

かできないか考えるということ」「地域の課題は他人事では無く、住んでいる人全員の共通認識とすること」は自身の地域でも大切なことだと感じた。

地域住民が自らの力で「考える・話し合う・悩む」環境を作ることが、自治体職員としての役割とも言えるだろう。

やりがい、生きがい、お互いの助け合いのなかで、人口減により担い手が少なくとも、地域住民の幸福度を高め、安心した生活を送ることができれば、持続可能な地域づくりとなるのではないだろうか。

おわりに

今年の4月から湯原地域において観光・地域づくりの業務に携わっている。

私自身も、20代から消防団活動や出身地域のコミュニティ活動など地域の取組に関わってきた。どこの地域でも同じ悩みを抱えているが、急速に地域内の高齢化が進み、組織運営の担い手の減少などによる、活動の縮小を身近に感じている。

しかし、廃校舎を活用した公共施設の統廃合をきっかけに、新たな拠点ができ、新しい形で地域づくりが始まることになったと同時に、全国地域リーダー養成塾に参加し、様々な視点から学ぶことができた。

地域の人たちが楽しめることを、自分たちで創造することで生きがいにつながり、閉校して寂しくなってしまった学校を、地域外の人が利用や応援してくれることで、交流人口が生まれ、地域が元気になっていくことに尽力していきたい。

【参考文献等】

- ・真庭市公共施設等総合管理計画
- ・第2次真庭市総合計画
- ・『みんなでつくる中国山地 2021』No.2 中国山地編集舎 2021年
- ・内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
- ・文部科学省「ホームページ：～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」